

短報 特別支援学校の不登校に関する予備的検討

著者	園山 繁樹, 趙 成河, 倉光 晃子
著者別名	SONOYAMA Shigeki, CHO Sungha, Kuramitsu Akiko
雑誌名	障害科学研究
巻	41
ページ	173-182
発行年	2017-03-31
その他のタイトル	Short Report Preliminary Study of Non-attendance at Schools for in Special Needs Education
URL	http://hdl.handle.net/2241/00146117

短 報

特別支援学校の不登校に関する予備的検討

園山 繁樹*・趙 成河**・倉光 晃子***

現在、小・中学校における不登校児童生徒数は約12万人と多く、スクールカウンセラーの配置等の対策がとられている。一方、特別支援学校における不登校については情報が少なく、実態や支援方法に関する研究も乏しい。本研究では学校基本調査結果に基づいて特別支援学校の不登校児童生徒数と在籍率の年次推移、及び先行研究の動向を明らかにすることを目的とした。その結果、特別支援学校の不登校児童生徒については、在籍率は全体で小・中学校の方が約2.5倍であったが、児童生徒数は小・中学校と同様に近年増加傾向にあった。また、分析した17編の先行研究論文中12編が病弱養護学校に関係する論文であった。一方で、視覚障害や聴覚障害の特別支援学校に関する論文はなかった。今後の課題として、特別支援学校の不登校の理由、具体的な支援方法、支援経過等を明らかにし、不登校児童生徒の支援に役立つ知見を蓄積することが指摘された。

キー・ワード：不登校 特別支援学校 先行研究

I. 問題と目的

学校基本調査によれば、平成26年度の不登校児童生徒数は小学校・中学校合計で122,650人（在籍率（全児童生徒比）1.21%）であり、10年前の平成16年度の合計123,358人（在籍率1.14%）と比べ708人減少しているものの、在籍率では0.07%増加し、依然として高い水準にある。そして、スクールカウンセラーの配置等の対策がとられている。

一方、特別支援学校における不登校児童生徒数は、学校基本調査によれば、平成26年度の小学部・中学部合計で338人（在籍率0.49%）であり、10年前の平成16年度の養護学校・盲学校・聾学校の合計209人（在籍率0.40%）と

比べ129人増加し、在籍率でも0.09%増加している。また、特別支援学校に在籍する児童生徒は様々な障害に加えて身体的な虚弱さを併せ持つ者も多くいると考えられ、小・中学校の不登校とは異なる実態が推測される。学校基本調査結果では、特別支援学校における不登校の理由、学校種別ごとの人数・在籍率、具体的な支援方法や校内体制等の詳細は明らかになっていない。

不登校の歴史の変遷、現状、課題を展望した保坂（2001）は、これまでの不登校研究の問題点として、①基本統計と実態の乖離、②追跡調査の欠如、③学校環境に関する実証的研究の不足、④学校の事例研究がないことの4点を挙げ、それぞれについて詳述しているが、特別支援学校における不登校は対象とされていない。また、齋藤（2015）も不登校に関する先行研究を概観し、その現状を検討しているが、対象は小・中学校における不登校の資料・データ、先行研究

* 筑波大学人間系

** 筑波大学大学院人間総合科学研究科障害科学専攻（博士後期課程）

*** 福岡教育大学特別支援教育講座

論文であり、特別支援学校の不登校は取り上げられていない。

一方、特別支援学校の不登校の現状や実態をテーマとした最近の論文としては芦谷・岡(2016)がある。この論文では、滋賀県下の盲学校と聾学校を除く特別支援学校12校を対象に、不登校児童生徒数、不登校継続年数、学内不登校対応者、学外機関との連携状況等について質問紙調査を行っている。その結果、不登校児童生徒の在籍率は中学部(2.02%)が小学部(0.86%)の約2.3倍であり、高等部(4.73%)は中学部の約2.3倍であること、及び、不登校の継続年数は3年以上(31人)が最も多く、1～3年が12人、1年未満が8人であったこと等の実態を報告している。また我妻・佐々木(2004)は、小児病院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設に隣接する病弱養護学校1校の中学部3年生(1999年1月現在在籍生徒)のうち、不登校経験生徒17名(IQ70未満3名含む)の担任9名を対象に、不登校期間や生徒の状態像、進路先、卒業後の適応状態等を明らかにするために質問紙調査を行った。そして、17名全員が高校や高等部に進学し、14名が適応状態良好で3名が不適応状態であったことを報告している。これら特定の県や学校を対象とした先行研究はあるものの、全国の特別支援学校における不登校の現状や実態を検討した論文は見当たらない状況である。

本研究では予備的検討として、文部科学省の学校基本調査結果に基づいて特別支援学校の不登校児童生徒数の年次推移を求め、関連する先行研究論文の検索を行い、特別支援学校における不登校の状況と研究の現状を明らかにすることを目的とした。なお本論文では、特別な場合を除き、養護学校、盲学校、聾学校を含めて特別支援学校として取り扱う。

II. 方法

1. 文部科学省「学校基本調査」に基づく不登校児童生徒数と在籍率の推移

(1) 特別支援学校：文部科学省のHP⁽⁴⁸⁾に掲

載されている学校基本調査結果のうち、「理由別長期欠席児童生徒数」について「学校ざらい」として集計が始まった昭和42年度から最新の平成27年度に実施された調査結果に基づいて、特別支援学校の小学部・中学部別の不登校児童生徒数の年次推移を求めた(平成10年度以降は「学校ざらい」に代わって「不登校」と表記)。学校基本調査の不登校に関する結果は前年度のデータであるため、実質的な不登校児童生徒数は昭和41年度から平成26年度のものである。なお、平成17年度以前は盲学校・聾学校・養護学校のデータを合計した。また不登校の基準日数は、昭和41年度から平成2年度までは年間通算50日以上、平成3年度以降は年間通算30日以上とされている。盲学校・聾学校・養護学校別に集計されていた平成17年度以前については、3つの学校種ごとに不登校児童生徒数の年次推移も別に求めた。

不登校児童生徒の在籍率は、小学部・中学部別に、不登校児童生徒数を特別支援学校各学部在籍児童生徒総数(学校基本調査の「年齢別在学者数(小・中学部)」の「学部別合計人数」)で除して100を掛けて算出した。なお、「年齢別在学者数(小・中学部)」については、昭和43年度から昭和50年度までは「外国人在学者を除く」という記載があるが、昭和51年度以降はその記載はない。

また長期欠席児童生徒数における不登校の比率を明らかにするために、平成26年度の理由別人数と在籍率を算出した。さらに養護学校、盲学校、聾学校の実態の違いを明らかにするために、学校種別の最後の統計である平成17年度の理由別人数と在籍率を算出した。

(2) 小・中学校：文部科学省のHP⁽⁴⁹⁾に掲載されている昭和42年度から平成27年度に実施された学校基本調査の「理由別長期欠席児童生徒数」の結果から、小学校・中学校別に不登校児童生徒数の年次推移を求めた。表記等については特別支援学校と同様である。

在籍率については特別支援学校と同様に算出したが、「外国人在学者を除く」の記載はどの

年度にもなかった。

長期欠席児童生徒数における不登校の人数と比率についても、特別支援学校と同様に算出した。

2. 先行研究論文の検索と分析対象論文の選定

国立情報学研究所のCiNiiを利用して、第1段階として、「不登校」、「登校拒否」と「特別支援学校」、「養護学校」、「盲学校」、「聾学校」を組み合わせたものをキーワードにして検索した。その結果、70件が検出された。第2段階として、検索結果から学会発表を除いた上で、論文題目に「不登校」または「登校拒否」、及び「特別支援学校」または「養護学校」または「盲学校」または「聾学校」が含まれている論文を抽出した。その際、論文題目に「小学部」、「中学部」、「高等部」がある場合も特別支援学校、養護学校、盲学校、聾学校と同様の用語として取り扱った。最終検索日は2016年8月22日であった。その結果、17編の論文を分析対象とした。

Ⅲ. 結果

1. 特別支援学校と小・中学校における不登校児童生徒数と在籍率の推移

Fig.1に、特別支援学校と小・中学校における不登校児童生徒数と在籍率の年次推移を示した。上段の図は、特別支援学校の不登校児童生徒数であり、中学部については昭和56年度以降増加傾向が顕著となり、特に平成10年度(195人)以降の増加は著しく、最新の平成26年度は257人であった。小学部については平成10年度(44人)以降に増加傾向が顕著になり、最新の平成26年度は81人であった。最大値は、全体では平成26年度の338人、中学部では平成26年度の257人、小学部では平成24年度の88人であった。

中段の図は、小・中学校の不登校児童生徒数であり、中学校については昭和55年度以降増加傾向が顕著であり、特に平成7年度(65,022人)から平成13年度(112,211人)の増加は6年間で1.7倍と著しく、最新の平成26年度は96,786人

であった。小学校についても昭和62年度(5,293人)から平成13年度(26,511人)の増加は14年間で5倍と著しく、最新の平成26年度は25,864人であった。最大値は、いずれも平成13年度で、全体では138,722人、中学校では112,211人、小学校では25,511人だった。

下段の図は、特別支援学校と小・中学校の不登校児童生徒在籍率を示したものである。平成26年度については、中学校(2.76%)は中学部(0.84%)の約3.3倍、小学校(0.39%)は小学部(0.21%)の約1.9倍、全体で小・中学校(1.21%)は特別支援学校(0.49%)の約2.5倍となっている。特別支援学校の最大値は、全体では平成25年度の0.50%、中学部では平成10年度の0.96%、小学部では平成24年度の0.24%だった。小・中学校の最大値は、全体では平成13年度の1.23%、中学校では平成19年度の2.91%、小学校では平成26年度の0.39%だった。

Fig.2は、昭和41年度から平成17年度までの養護学校、盲学校、聾学校別に不登校児童生徒数、及び在籍率の年次推移を示したものである。不登校児童生徒数については養護学校が最も多く、昭和54年度以降は増加傾向が顕著である。平成17年度については中学部(183人)が小学部(38人)の約3.8倍となっている。最大値は、全体では平成10年度の217人、中学部では平成10年度の176人、小学部では平成16年度の58人だった。但し、知的障害、肢体不自由、病弱の種別ごとの不登校児童生徒数は示されていない。

盲学校については、全体の最大値は昭和51年度、平成10年度、平成14年度の7人であった。聾学校については、全体の最大値は平成13年度と平成14年間の27人であり、ほとんどの年度で中学部の方が多かった。

在籍率については全体的に増加傾向が見られ、平成13年度以降はいずれの学校種でも0.3%を越えていた。最大値は聾学校の平成14年度0.79%であった。

Table 1に、学校基本調査の「理由別長期欠席児童・生徒数」のデータに基づいて、理由別長

期欠席児童生徒数と在籍率を示した。上段に示した平成26年度の小・中学校と特別支援学校の結果では、「病気」による長期欠席生徒の在籍率が小・中学校よりも特別支援学校の方が高く、小学部で約25倍、中学部で約10倍であった。

下段に示した平成17年度の養護学校、盲学校、聾学校の結果では、不登校児童生徒の在籍率はいずれの学校種でも中学部の方が高く、聾学校中学部が1.0753%と最も高かった。また「病気」の在籍率は聾学校よりも養護学校と盲学校の方

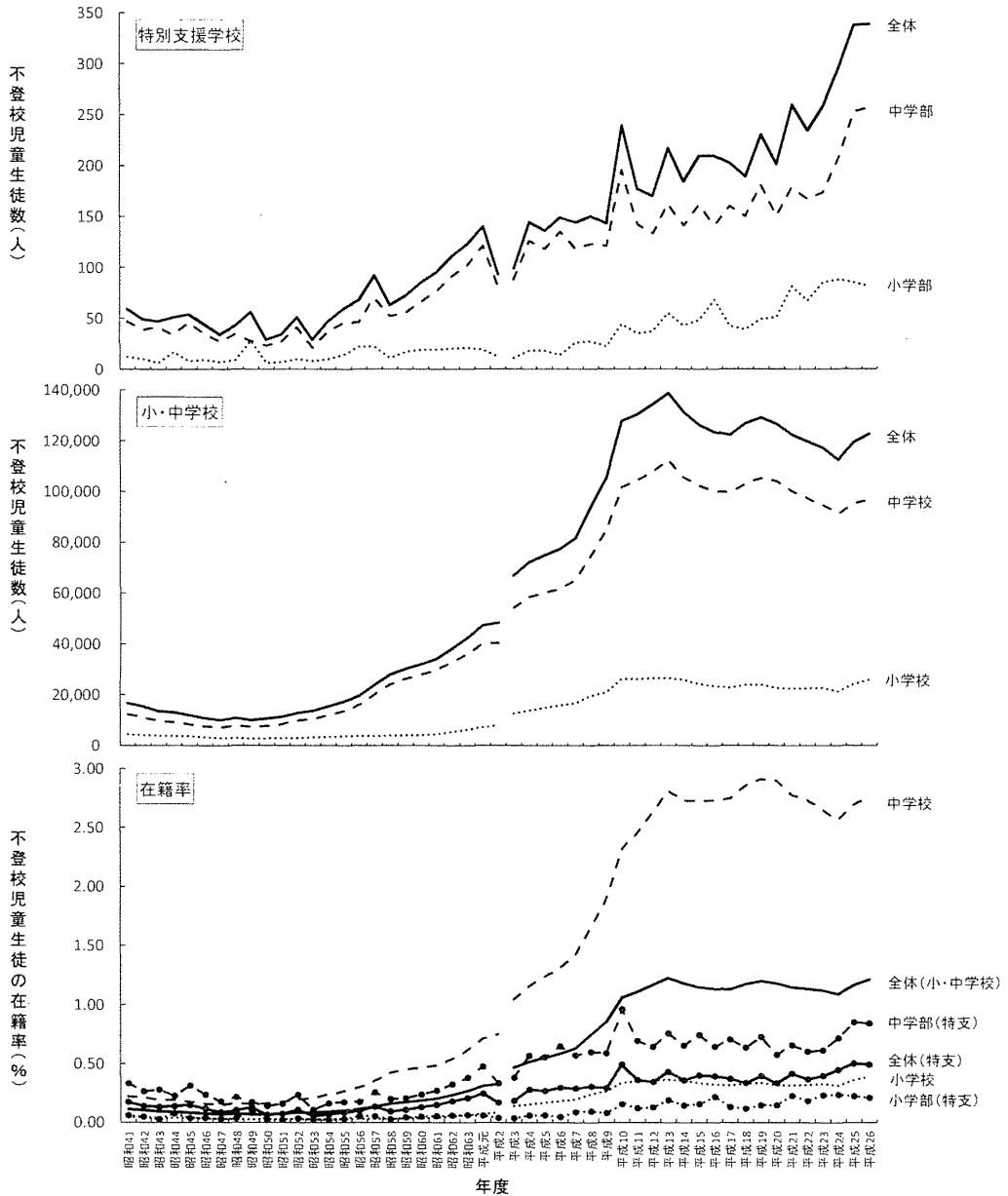


Fig. 1 特別支援学校と小・中学校における不登校児童生徒数及び在籍率の推移
(学校基本調査結果に基づいて著者作成)

上段は特別支援学校，中段は小・中学校，下段は在籍率
平成2年度以前は年間50日以上欠席，平成3年度以降は年間30日以上欠席。

特別支援学校の不登校に関する予備的検討

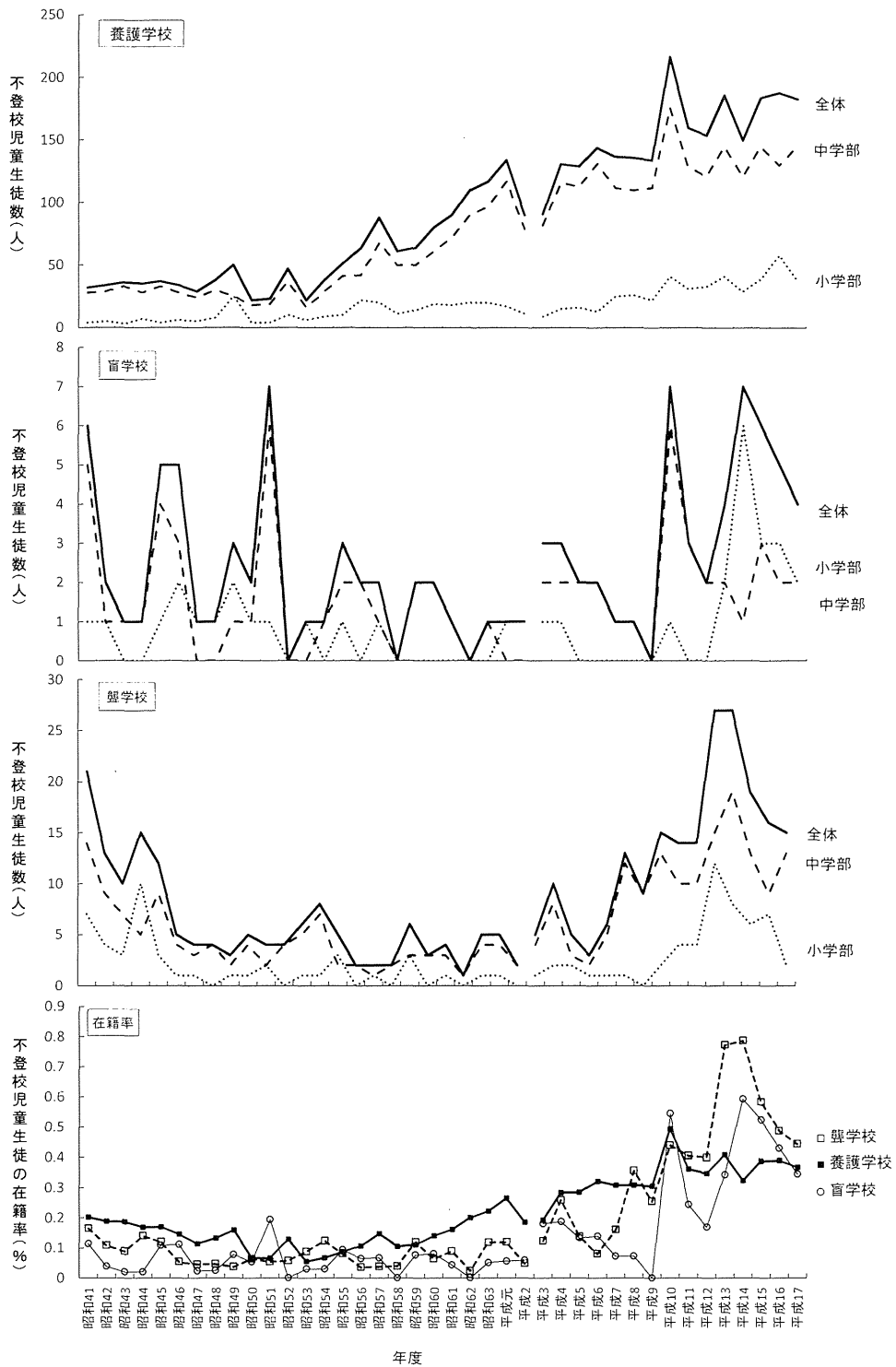


Fig. 2 平成17年度以前の養護学校・盲学校・聾学校における不登校児童生徒数と在籍率の推移
(学校基本調査結果に基づいて著者作成)

1段目は養護学校, 2段目は盲学校, 3段目は聾学校, 4段目は在籍率.

平成2年度以前は年間50日以上欠席, 平成3年度以降は年間30日以上欠席.

Table 1 理由別長期欠席児童・生徒数

年度	学校	病気	経済的理由	不登校	その他	
平成 26 年度	小学校	18981	16	25864	13001	
		<i>0.2876</i>	<i>0.0002</i>	<i>0.3919</i>	<i>0.1970</i>	
	中学校	18789	39	96786	11236	
		<i>0.5362</i>	<i>0.0011</i>	<i>2.7619</i>	<i>0.3206</i>	
	特別支援学校	小学部	2718	11	81	713
			<i>7.1211</i>	<i>0.0288</i>	<i>0.2122</i>	<i>1.8681</i>
中学部		1592	6	257	481	
		<i>5.2209</i>	<i>0.0197</i>	<i>0.8428</i>	<i>1.5774</i>	
養護学校	小学部	2148	—	38	458	
		<i>7.4589</i>	—	<i>0.1320</i>	<i>1.5904</i>	
	中学部	1242	3	145	297	
		<i>5.9196</i>	<i>0.0143</i>	<i>0.6911</i>	<i>1.4156</i>	
盲学校	小学部	26	—	2	8	
		<i>3.7090</i>	—	<i>0.2853</i>	<i>1.1412</i>	
	中学部	16	—	2	2	
		<i>3.4557</i>	—	<i>0.4320</i>	<i>0.4320</i>	
聾学校	小学部	7	1	2	15	
		<i>0.3214</i>	<i>0.0459</i>	<i>0.0918</i>	<i>0.6887</i>	
	中学部	14	—	13	1	
		<i>1.1580</i>	—	<i>1.0753</i>	<i>0.0827</i>	

(学校基本調査の「理由別長期欠席児童・生徒数」のデータに基づいて著者作成)
 上段は人数、下段(斜体)は在籍率〔当該人数÷学校(学部)ごとの全在籍児童・生徒数×100〕。

が高く、約3.5%から7.5%の範囲にあった。

2. 特別支援学校の不登校に関する先行研究論文

Table 2に分析対象論文17編の学校種、研究方法、論文概要を示した。学校別には病弱養護学校に関する論文が12編と最も多かった(No.6, 7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17)。例えば、小川(2006)は、調査対象の病弱養護学校35校に在籍する中学部の生徒576名のうち約6割にあたる351名に不登校経験があったことを報告している。病弱特別支援学校には寄宿舎を備えた学校も多く、寄宿舎での不登校児童生徒支援が重要課題となっていることが報告されていた(長岡, 1993; 中川・小島・七尾谷, 1992; 中山, 1989; 大藤, 1988)。また病院が隣接した病弱特別支援学校では、病院と学校の連携が積極的になされていた(吉住・足立・高波・山口・小柳, 1991)。さらに、前籍校で不登校になり、試験登校などを経て病弱養護学校に転入する児童生徒も少なくないことが報告された(緒方・江上, 1996; 佐藤, 2001; 高山, 2006)。

病弱以外では、知的障害特別支援学校での支援経過を具体的に報告・検討したものが4編(No.1,2,4,5)あった。例えば菅野(2011)は、知

的障害特別支援学校中学部の生徒1名の具体的な支援経過を詳細に紹介している。その対象児は知的障害に加えて、登校時には過換気や嘔吐といった身体症状も呈しており、一時的に再登校が可能になったが、最終的には学童保育を利用した方が心身の状態がよく、学校復帰とはならなかった。また、中学校の知的障害特別支援学級在籍中に不登校になり、不登校が継続したまま高等部に入学し、入学式当初から継続的な支援がなされた事例も報告されていた(浅野, 2014; 金子・熊田・神野, 2016)。

一方で、視覚障害や聴覚障害の特別支援学校に関する論文は見られなかった

IV. 考察

1. 特別支援学校における不登校児童生徒数と在籍率の推移

特別支援学校全体の不登校児童生徒の在籍率を比較すると、特別支援学校は小・中学校よりも、小学部で約1/2、中学部で約1/3と少なかった。しかし、特別支援学校全体の不登校児童生徒数は、全体的に見て小・中学校と同様に増加傾向にあり、平成26年度は中学部が小学部より約3倍多く、これも中学校の方が小学校より

特別支援学校の不登校に関する予備的検討

Table 2 特別支援学校における不登校に関する先行研究分析対象論文と概要

No.	著者 (発行年)	学校種 (学部等)	方法	概要
1	金子他 (2016)	知的障害特別支援学校 (高等部)	事例	知的障害特別支援学校高等部に在籍し知的障害と対人恐怖症がある14年生に対して学校で行った実践的研究。中学校特別支援学級より不登校となり、高等部への入学も投書には入れず自家用車の中で活動した。4、5月も車中で授業を行い、6月末に初めて教室に入った。以後は特別教室を使用して本人、保護者、担任で活動を行い、2学期以降は作業学習を中心に本人の好みの活動を中心に行った結果、1年間の登校が持続した。
2	岡・芦谷 (2016)	知的障害特別支援学校 (知的障害・中学部)	事例	軽度知的障害と広汎性発達障害のある児童。中学部への進学以降心身の不調が現れ、10月半ばから欠席が続き、家庭訪問を継続したが見学には至らなかった。中学部2年から自家用車での送迎により登校出来るようになった。外務部門機関(病院・大学)の協力を得ながら本児の状態に応じた対応を工夫し、登校状況にはあったものの3年時でも登校が継続した。
3	芦谷・岡 (2016)	盲・聾学校を除く特別支援学校	質問紙調査	浪賀県下の盲・聾学校を除く特別支援学校12校を対象に、不登校児童生徒数、不登校継続年数、学内不登校対応者、学外機関との連携状況等について調べた。不登校児童生徒の在籍率は小学部 (0.86%)、中学部 (2.02%)、高等部 (4.73%) であった。不登校継続年数は3年以上31人、1~3年12人、1年未満8人であった。
4	浅野 (2014)	知的障害特別支援学校 (高等部)	事例	中学校でのいじめがきっかけで中1の2学期以降不登校となり、高等部に入学した知的障害のある男児に対する高等部3年間の学校での取り組みを紹介した。担任の継続的な家庭訪問をきっかけに1年生6月から登校するようになったが、2学期からは不登校となった。退学手続当日、登校してきた本児が真剣に退学を止めるよう話しかけたことをきっかけに再度登校するようになった。2年次は会社実習に通うと共に、友人ができたことで登校が安定し、無事卒業した。
5	菅野 (2011)	知的障害特別支援学校 (中学部)	事例	知的障害特別支援学校中学部で、登校時に過換気・嘔吐といった身体症状を呈して不登校となった中学部3年生に対して、大学相談室と学校が連携して行った取り組みを紹介された。相談員、担任、学部主事、副校長、母親で支援会議を持つと共に、相談室、学校、家庭で支援を行った。その結果、安定した登校には至らなかったが、学童保育を利用しその活動を中心にすることで体調は安定し、学童保育には継続的に通うことができた。
6	咲岡 (2010)	病弱特別支援学校	調査結果分析	まず政府統計資料に基づいて、病弱養護学校の実態が紹介された。在籍者数は1986年度の1,002人から2006年度の4,190人と減少していること、2001年の全国調査から、心身症などの行動障害により病弱養護学校に在籍する児童生徒は小学部127人 (7.6%)、中学部402人 (27.6%) であった。次いで、2008年から2008年の病弱児童(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題)に関する調査結果について報告され、考察された。
7	小川 (2006)	病弱養護学校	質問紙調査	病弱養護学校35校 (252名) の調査結果を分析した。不登校を経験した生徒数は351名 (60.9%) であり、その診断名は心身症などの行動障害 (207名)、喘息などの呼吸器系の疾患 (38名)、虚脱肥満など (28名)、摂食など消化器系の疾患 (14名)、糖尿病など内分泌疾患 (13名)、アトピー性皮膚炎など皮膚疾患 (11名)、筋ジストロフィーなどの神経系の疾患 (11名)、その他 (7名) だった。転入後の出席率は前年度時と比べ大幅に改善した。
8	高山 (2006)	病弱養護学校 (中学部)	実態報告・事例	自校 (病弱養護学校) 中学部への転入生徒 (17人) の主訴は心身症 (9人53%)、気管支喘息 (6人35%)、慢性的心臓疾患 (2人12%)、転入前に不登校経験のある者は14名 (82%) であり、入学後は多くが登校している。教育相談部で支援している2事例の概要が提示された。
9	我妻・佐々木 (2004)	病弱養護学校 (中学部)	調査	ある病弱養護学校中学部年 (1999年1月現在在籍生徒) のうち不登校経験生徒17名の担任9名を対象に、対象生徒の不登校期間、状態、進路、卒業後の適応状態等を明らかにするために質問紙調査が行われた。その結果、17名全員が高校や高等部に進学し、14名が適応状態良好で3名が不適応状態であったことが報告された。
10	佐藤 (2001)	病弱養護学校 (分校教育相談部)	実態報告	病弱養護学校 (分校) における平成12年の教育相談来校者で不登校を主訴とした者は21名 (相談件数の87.5%) であった。そのうち、転入に向けた試験登校を12名が希望し、実際に5名が中学部に転入した。自校における教育相談システムと相談手順について紹介された。
11	土田 (1999)	病弱養護学校 (小・中学部)	実態報告	不登校に関する先行研究を概観し、学校基本調査による平成4年度から9年度の不登校児童生徒数の推移をまとめた後、自校 (病弱養護学校) における過去5年間の児童生徒数別別年間在籍人数を報告した。平成8年度では小・中学部合計で、喘息・アレルギー疾患 (3名)、腎疾患・心疾患 (3名)、腸炎・肥満・その他 (4名)、心身症・不登校 (33名)、重症・重複障害 (8名) であった。
12	緒方・江上 (1996)	病弱養護学校	調査	ある病弱養護学校を卒業した42人 (18歳から29歳) について、不登校に関係する事項について調査した。不登校の発症学年は小学校20人、中学校22人であった。養護学校への転入学年は小5年2人、小6年4人、中1年14人、中2年14人、中3年13人、不明3人であり、複数回の転入もあった。出席率が遅延された事例について、前籍校 (35人) の平均は55.1%、養護学校 (39人) の平均は92.6%だった。調査時の社会適応については、適応21人、なんとか適応1人、不適応6人、大学在学中4人、不明10人であった。
13	長岡 (1993)	病弱養護学校	実践報告	病弱養護学校寄宿舎寮舎として取り組んだ、中1の4月に転入してきた不登校児1名についての実践経過が紹介された。家庭的問題も大きく、学校、福祉担当者、小中学校時の担任等と連携した取り組みがなされた。
14	中川他 (1992)	病弱養護学校	実践報告	病弱養護学校在籍の不登校拒否児20名にグループSports Therapyを15回実施し、その効果を検証した。しかし、日本版MPI、「運動の楽しさ」判定、「Balesの過剰分析」の結果からは、明確な治療効果は見いだされなかった。
15	吉住他 (1991)	病弱養護学校 (小・中・高等部)	実態報告・事例	併設の病弱養護学校をもつ病院で、養護学校と連携して取り組んだ心身医学的アプローチが紹介された。5年間の長期入院児は455人で、気管支喘息は195人 (42.9%) であり、連携組織 (心と健康委員会) の対象となった職員児は71人であり、そのうち28.2%が登校拒否、14.1%が登校拒否傾向を持っていた。その中から、4例のきわどい症例が紹介された。
16	中山 (1989)	病弱養護学校	実践報告	病弱養護学校寄宿舎での登校拒否児への取り組みが紹介された。1961年から1989年までを4期に分け、各期での登校拒否児の姿の変遷がまとめられた。次いで、寄宿舎指導員の指導実践例が紹介された。
17	大澤 (1988)	病弱養護学校	実践報告	病弱養護学校寄宿舎における登校拒否児への取り組みの経緯と、寄宿舎での生活状況と留意事項が紹介されている。寄宿舎では目標表に従って生活が営まれ、下校後は曜日ごとの活動、当番活動、自主会活動などが実施されている。寄宿舎での指導上の留意点として以下の点が挙げられた。①医療との連携を重視する。②信頼関係を強く育てる。③自治活動・生活訓練を重視する。④楽しい遊びを重視する。⑤学習意欲を高める。⑥自分と周囲の人々との心をつみ合わせる力を養うよう個別指導を深める。⑦保護者と職員が互いに支えあう関係を育てる。

3.7倍多い傾向と同様であった。このことは社会問題化している小・中学校の不登校と比べて人数や在籍率は低いものの、以前と比べると増加傾向にあり、具体的な支援策の立案と実施が求められている状況にあると考えることができる。

学校基本調査における特別支援学校のデータ

には障害の学校種別のデータは示されていないが、Fig.2に示した平成17年度以前のデータからは、平成13年度以降いずれの学校種でも不登校児童生徒の在籍率が0.3%を越えており、不登校児童生徒への対応は学校種別にかかわらず必要性が高くなっていることが伺われる。また、養護学校の不登校児童生徒数が盲学校・聾

学校を合わせた全体数の約90%を占めており、特別支援学校の不登校児童生徒数のほとんどは旧養護学校の児童生徒であることが推測できる。しかし、知的障害、肢体不自由、病弱別の人数は示されておらず、詳細は不明である。

また、Table 1の理由別長期欠席児童・生徒数からは、特別支援学校では「病気」の在籍率が小・中学校よりも小学部で約25倍、中学部で約10倍ときわめて高く、平成17年度のデータからは養護学校の「病気」の在籍率が最も高いことがわかる。これは「不登校」以外にも、「病気」によって年間30日以上登校が困難になる児童生徒が多数いることを示している。

2. 特別支援学校の不登校に関する先行研究論文

対象とした17論文中、病弱特別支援学校（養護学校）に関係する論文が12編と多かった。このことは、病弱特別支援学校では不登校を含む心身症の児童生徒の割合が高いことが関係していると推測できる。例えば、病弱養護学校全校97校（回答94校）を対象に平成14年度と15年度に行われた調査（国立特殊教育研究所病弱教育研究部，2004）では、小学部から高等部までの在籍者（5,352人）のうち「心身症などの行動障害」に該当する者は881人であり、全体の16%を占めていた。さらに881人のうち不登校経験者は818人（93%）であり、非常に高い割合であった。また新井（2001）は寄宿舎併設病弱養護学校に在籍する児童生徒の病気以外の特別なニーズを調査した結果、186人中155人（83.3%）が不登校を挙げていたことを報告している。これらのことから病弱特別支援学校には不登校（または経験者）の児童生徒が在籍している割合が高く、学校の重要な支援課題になっていることが推測される。

一方、病弱特別支援学校以外の論文は少なく、また視覚障害や聴覚障害の特別支援学校に関する論文は見られなかった。Fig.2に示した不登校生徒在籍率では、平成13年度以降、養護学校、盲学校、聾学校いずれも0.3%以上で推移していたことから、病弱以外の特別支援学校でも不

登校児童生徒の実態を明らかにし、支援体制の工夫や具体的な支援事例を報告することにより、特別支援学校において組織的に不登校支援ができるよう研究知見を蓄積することが求められる。

3. 今後の課題

特別支援教育体制になって以降、不登校児童生徒に関する学校種別の統計情報がなくなり、不登校の現状把握が一層難しくなっている。また文部科学省で学校基本調査と同様に毎年実施されている「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」では、小・中学校については不登校のきっかけ等が調査されているが、特別支援学校は調査対象になっていない。特別支援学校の不登校児童生徒数も増加傾向にある現在においては、小・中学校と同様に詳細な調査を行い、不登校児童生徒の実態、支援体制、支援の経過等を明らかにし、不登校の予防と支援に役立つ知見を蓄積していく必要があるといえる。同様に、先行研究においても病弱以外では具体的な支援方法や支援事例を検討したものは少なく、身体的要因や家庭的要因、行動特性等様々な要因が関係する多様な不登校事例に対してなされた支援経過を共有していくことが必要であるといえる。

付記

本研究はJSPS科研費（16K13594）の助成を受けた。本研究の一部は日本福祉心理学会第14回大会においてポスター発表した。

註

文部科学省「学校基本調査」結果

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>（平成28年8月20日閲覧）

文献

- 我妻則明・佐々木睦（2004）養護学校に在籍する不登校生徒への対応と卒業後の適応状態に関する一研究，岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要，3，91-99.
- 新井英靖（2001）長期欠席・不登校の子どもの教育

- 的対応：病弱養護学校の実践から．教育学研究，68(1)，49-51.
- 浅野真司(2014)“不登校”の隆介が「自立」をめざすとき：高等部で生徒が仲間に出会い「再生」する．障害者問題研究，42(1)，45-50.
- 芦谷道子・岡ひろみ(2016)特別支援学校における不登校生徒の現状と支援体制．滋賀大学教育学部附属教育実践総合センター紀要，24，67-72.
- 保坂亨(2001)不登校をめぐる歴史・現状・課題．教育心理学年報，41，157-169.
- 金子裕子・熊田正俊・神野幸雄(2016)知的障害特別支援学校における不登校事例の実践的研究：高等部に在籍する対人恐怖症のある生徒への対応について．岐阜大学教育学部特別支援教育センター年報，23，35-44.
- 菅野和恵(2011)特別支援学校における不登校事例への支援過程．筑波大学学校教育論集，33，21-28.
- 国立特殊教育研究所病弱教育研究部(2004)国内調査研究：病弱養護学校における心身症等の児童生徒の教育－「心身症などの行動障害」に括られる児童生徒の実態と教育・心理的対応－．国立特殊教育総合研究所．
- 長岡千代子(1993)いま1番悩んでいること，訴えたいこと－病弱養護学校の寄宿舎から(登校拒否とつきあう<特集>)，教育，43(3)，45-49.
- 中川孝・小島英樹・七尾谷由美(1992)病弱養護学校在籍の登校拒否児に実施した Sports Therapy の効果に関する研究．富山大学教育実践研究指導センター紀要，8，55-63.
- 中山一樹(1989)子どもたちへの指導と援助－登校拒否児とかかわってきた貝塚養護学校寄宿舎の寮母たちのとりくみから(登校拒否<特集>)，教育，39(11)，40-48.
- 大藤栄美子(1988)養護学校寄宿舎における登校拒否児へのとりくみ．障害者問題研究，54，44-48.
- 緒方明・江上昌三(1996)病弱養護学校を卒業した不登校生徒の追跡調査．小児の精神と神経，36(2)，163-170.
- 小川修司(2006)病弱養護学校での不登校経験生徒への教育とその効果．療育，34，49-52.
- 岡ひろみ・芦谷道子(2016)特別支援学校における不登校生徒の外部機関との連携を通じた支援体制．滋賀大学教育学部附属教育実践総合センター紀要，24，73-80.
- 齋藤充子(2015)不登校に関する諸問題－不登校児童生徒の減少に向けて－．活水論文集，58，85-108.
- 咲間まり子(2010)学校不適応児童生徒の現状と課題：病弱特別支援学校の変容を通して．岩手県立大学社会福祉学部紀要，12(2)，1-10.
- 佐藤清悦(2001)病弱養護学校における教育相談の現状とその課題：不登校児を対象とした郡山分校の取り組み．育療，22，45-55.
- 高山健一(2006)教育(病弱養護学校)の立場から(不登校の理解とその対応－LD, ADHD, 高機能自閉症の子どもたちの適応障害として)．療育，34，24-29.
- 土田綾(1999)A病弱養護学校における不登校児の援助と考察．九州社会福祉研究(西九州大学)，24，49-58.
- 吉住昭・足立雄一・高波厚子・山口哲雄・小柳満雄(1991)虐待・登校拒否・家庭崩壊など深刻な問題を抱えた気管支喘息症例のQOL向上へのアプローチ－病院・養護学校の連携から－．呼吸器心身症研究会誌，7，139-142.

—— 2016.8.28 受稿、2016.12.7 受理 ——

Preliminary Study of Non-attendance at Schools for Special Needs Education

Shigeki SONOYAMA^{*}, Sungha CHO^{**} and Akiko KURAMITSU^{***}

Currently, there are approximately 120,000 students who do not attend elementary or middle schools regularly in Japan. The government has been taking various measures including the assignment of school counselors in order to meet their educational needs. However, we have limited information about non-attendance at schools for special needs education. In addition, there are not many studies on real-life situations of these students and ways to support them. The aim of this study was to determine the number of non-attending students at special needs schools as well as the annual changes in retention rates based on the results of School Basic Survey. We also reviewed previous studies to examine the research trends in this issue. Although the overall retention rate at ordinary schools are about 2.5 times higher than one at special needs schools, the number of non-attending students at special needs schools tends to be increasing in recent years as is the case with ordinary schools. The research topics in 12 of 17 previous studies were related to schools for students with health impairments; however, there were no studies on special needs schools for the visually or hearing impaired. Future studies need to clarify the reasons for non-attendance, the supporting methods currently being used, and the progress of these supporting systems. It is necessary to accumulate reliable information to provide adequate support for non-attending students at special needs schools.

Key words: non-attendance at school, special needs school, precedent study

^{*} Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba

^{**} Doctoral Program in Disability Sciences, Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba

^{***} Course of Special Needs Education, University of Teacher Education Fukuoka